

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成14年7月
株式会社 北海道銀行

目 次

	(ページ)
(概要) 経営の概況	
1 . 平成 1 4 年 3 月期決算の概況	
(1) 経済金融環境	1
(2) 当期の業績	1
2 . 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	4
(2) 経営合理化の進捗状況	7
(3) 不良債権処理の進捗状況	8
(4) 国内向け貸出の進捗状況	8
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	8
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけ)	9
 (図表)	
1 収益動向及び計画	10
2 自己資本比率の推移	13
6 リストラ計画	15
7 子会社・関連会社一覧	16
10 貸出金の推移	17
12 リスク管理の状況	18
13 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	21
14 リスク管理債権情報	22
15 不良債権処理状況	23
16 不良債権償却原資	24
18 評価損益総括表	25
 (状況説明について)	27

経営の概況

1.平成14年3月期決算の概況

(1)経済金融環境

平成14年3月期の国内経済を顧みますと、景気は海外情勢の悪化等を背景に年度を通じて低迷を続けました。すなわち海外では、米国経済の減速等を契機に、アジア諸国の成長が鈍化したほか、秋口には、未曾有のテロ事件が発生しました。このため、わが国の輸出は減少傾向を辿り、IT関連や輸送機械を中心に生産水準の引下げを余儀なくされています。また、厳しい収益環境を反映して、企業倒産件数は、昭和59年に次ぐ戦後2番目を記録、設備投資も抑制傾向が続きました。一方、家計部門では、所得・雇用面への調整圧力の高まりから、個人消費、住宅投資が低調に推移しています。年度末にかけて、米国経済の持ち直しなどから、底入れに向けた兆しも見えはじめましたが、なお、先行きは不透明です。この間、政策面では、デフレ傾向に歯止めをかけるため、再三の金融緩和が実施されたほか、二度の補正予算が編成されました。

一方、当行の営業地域である本道経済についてみますと、有珠山噴火の影響が一巡したほか、アジア方面からの旅行者が順調に増加するなど、一部に明るさもみられましたが、全国同様、景気は厳しい局面が続きました。すなわち、財政の制約から公共投資が減少したほか、個人消費、住宅消費が年度を通じて低迷しました。設備投資は、秋口以降、道外企業の大型商業施設などが散見されましたが、業種の広がりには乏しく、総体の水準は低いままです。このため、企業の前向きな資金需要は、総じて手控え傾向で推移いたしました。

(2)当期の業績

このような状況下、引き続き、資金の効率的な運用・調達、様々なサービスやチャネルを通してのお取引先との基盤取引の拡充、経営のさらなる合理化、資産内容の改善等に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績は以下のとおりとなっております。

イ.主要勘定

貸出金

住宅ローンを中心に、また昨年5月から取扱いを開始いたしました個人ローン専門「r a p i D o (ラピッド)支店」の無担保カードローンの増強も相まって、個人向け貸出が増加しております。加えて道内の一般事業法人向け貸出につきましては、新規貸出872件311億74百万円(実行額ベース)の新たなお取引が実現いたしました。

一方、長引く景気の低迷から、企業の前向きな資金需要は総じて低調に推移し、バランスシート改善を目的とした財務リストラや不良債権のオフバランス化の影響もあり、総体(平残)では2兆5,571億円(前年度比316億円、計画比654億円)となりました。

有価証券

株式・投資信託がそれぞれ減少しましたが、一方で国債を中心に、流動性の高いポートフォリオを確保しつつ、低金利環境が長期化する状況下、利回り確保を目的とした社債の購入を行っております。総体(平残)では5,898億円(前年度比22億円、計画比+165億円)となりました。

総資産(平残)につきましては、3兆6,362億円(前年度比+55億円、計画比367億円)となりました。

預金

「運用に見合った調達」のスタンス及び従来から取り組んでおります「集まる預金の仕掛けづくり」による基盤取引の拡充に努めました結果、個人・法人とも流動性預金が3,730億円増加いたしました。

一方、高コストの大口定期預金の取り入れを極力抑制いたしましたことから、5,202億円減少し、総体（平残）では3兆3,291億円（前年度比 103億円、計画比 358億円）となりました。

総負債（平残）につきましては、3兆4,607億円（前年度比 188億円、計画比 442億円）となりました。

ロ．収益状況

業務粗利益

業務粗利益につきましては、704億円（前年度比 82億円、計画比 66億円）となりました。

内訳は、資金利益が589億円（前年度比 28億円、計画比 80億円）、消費者ローン・事業性融資新規が増加した一方、既往のお取引先への貸出金のボリューム減少や有価証券利回りの低下等が主因であります。当行の強みであります役務取引等利益は98億円（前年度比+1億円、計画比 5億円）、その他業務利益が18億円（前年度比 54億円、計画比+19億円）国債等債券損益の減少によるものです。

経費

経費総体では、393億円（前年度比 5億円、計画比 16億円）となりました。

内訳としましては、人件費が183億円（前年度比 15億円、計画比 8億円）、物件費が186億円（前年度比+10億円、計画比 7億円）税金が23億円となりました。

人件費につきましては、昨年1月から導入しております新人事体系のもと、人員の削減効果によるものであります。一方、物件費につきましては、主に個人ローン専門「rapid（ラピッド）支店」の運営に伴います事務委託費・広告宣伝費等の増加によるものであります。

業務純益

業務純益につきましては、一般貸倒引当金繰入前で311億円（前年度比 77億円、計画比 50億円）となりました。

さらに、一般貸倒引当金3億円を戻入れしまして、一般貸倒引当金戻入後の業務純益で314億円（前年度比 29億円、計画比 47億円）となりました。

また、業務純益から一般貸倒引当金戻入額及び国債等債券損益を除きましたコア業務純益は294億円（前年度比 19億円、計画比 67億円）となりました。

臨時損益等

不良債権処理につきまして、直接償却及びバルクセール等により、208億円のオフバランス化を実施いたしましたほか、現下の厳しい経済環境を織り込んだ所要の引当を実施いたしました結果、直接償却10億円、個別貸倒引当金繰入125億円、合計139億円（前年度比 160億円、計画比 51億円）の不良債権処理を行いました。

また、株式等損益につきましては、時価等が著しく低下したものを対象に、58億円の償却を実施し、総体では62億円（前年度比43億円、計画比+14億円）となりました。なお、時価会計の全面適用に伴います有価証券総体の減損処理額は、国債等債券の償却3億円等も含めまして、62億円となりました。

経常利益

以上により、経常利益は124億円（前年度比+55億円、計画比+9億円）となりました。

当期純利益

特別損益2億円、法人税等調整額81億円を計上し、当期利益は45億円（前年度比16億円、計画比+10億円）となりました。

これに、前期繰越利益102億円を加えた当期末処分利益は147億円、また「その他有価証券」に係る評価差額金107億円を貸借対照表「資本の部」へ計上しております。

八．配当

普通株式の配当につきましては、一株当たり1円の期末配当を実施いたしました。今後は内部留保の充実を図りつつ、従来ベースの配当を安定的に行うべく、役職員一同努力してまいります。

また、第一回第一種優先株式および第一回第二種優先株式につきましては、所定の配当を実施しております。

二．自己資本比率（国内基準）

平成14年3月末の自己資本比率は単体ベースで8.18%（前年度比0.01%、計画比+0.12%）、連結ベースで8.17%（前年度比0.02%、計画比+0.11%）となりました。

ホ．連結決算の概要

当期末における当行のグループ会社は、子会社である道銀ビジネスサービス株式会社と、関連会社である道銀カード株式会社の合計2社となっております。

連結ベースの損益状況につきましては、親会社である当行単体の業績と大差なく、経常利益126億円（前年度比+60億円、見通し比+11億円）、当期純利益46億円（前年度比17億円、見通し比+11億円）となりました。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、基本方針「道内リテール取引への特化」のもと、基本戦略「リテール取引基盤の強化」「ローコスト営業体制の確立」「新人事制度の定着」に沿った業務再構築に取り組んでおります。

イ. リテール取引基盤の強化

法人リテール取引の強化

道内企業の健全な資金ニーズへの円滑な資金供給と地場産業の育成・振興を図るべく、道内中堅・中小企業を対象に、新規取引先の開拓や既往取引先のシェアアップに積極的に取り組んでおります。

平成13年4月より組成した法人新規チームは、今期6か店3エリアに合計9名を配置し、着実な成果を上げております。

また、当行の強みでありますファームバンキングサービスや外国為替サービスにつきましては、本部各セクションの人員を増員し、本支店一体となって取り組んでおります。

平成12年3月よりサービスを開始いたしましたデビットカードサービスにつきましては、道内での優位性をしっかりと確保しており、その更なる普及に向け、一層取り組んでまいります。

また、平成12年10月より、外部専門会社と提携し、事業の拡大を図る成長企業や事業の再構築を目指す企業経営者の方々の事業戦略ニーズにお応えすべく「M&A仲介サービス」の取扱いを開始しており、平成13年度には6件の成約を実現し、今後とも積極的に取り組んでまいります。

個人リテール取引の強化

個人マーケットにつきましては、資金調達面での安定的な基盤、資金運用面での高収益基盤として、重要なマーケットと位置づけ、積極的な拡大を図っております。

平成10年10月より道内他行に先駆けて開始いたしました取引優遇サービス「ステップD_o」は大変ご好評をいただいております、給与受取口座、年金受取口座を中心とする個人取引基盤拡大の有効なツールとして、様々なサービスを付加・充実させながら、積極的に取り組んでおります。

個人ローンにつきましては、平成13年5月より、24時間受付・年中無休の個人ローン専門ネット支店「ラビッド支店」を開設し、お客様より大変ご好評を頂いております。

さらに平成14年1月より「自動審査システム」を活用した、融資枠の事前付与を行う「ローン倶楽部」の取扱いを開始しております。

また、従来、札幌市内3カ所に設置しておりました「道銀住宅ローンプラザ」を旭川、函館へ拡大し、さらに平成14年4月には苫小牧・釧路・帯広にも追加設置いたしました。

平成13年4月には、銀行窓口での保険商品販売解禁に伴い、当行の住宅ローンを利用されるお客様に対し「住宅関連長期火災保険」の販売を開始しており、投資信託の窓口販売同様、積極的に取り組んでまいります。

外貨両替業務につきましては、平成13年4月より「外貨両替プラザ」を開設しております。本プラザは、通貨11種類、トラベラーズチェック9種類を取扱い、平日19:00、土曜日17:00まで営業し、お客さまよりご好評を頂いております。

チャネルの多様化

お客さまへのサービス向上を図るとともに、ローコストチャネルを構築すべく、チャネルの多様化に取り組んでおります。

平成11年11月より開始いたしました、道内行初の「道銀テレホンバンキングサービス」につきましては、大変ご好評を頂いており、会員数も順調に増加しております。

また、インターネットバンキングにつきましては、本年3月より法人向け「道銀ビジネスWEBサービス」の取扱を開始いたしました。モバイルバンキングにつきましても、順次、機能追加を実施し、更にお客様の利便性の向上図っております。

平成13年8月からは、遠隔相談システム導入による投信相談サービスを開始しており、今後、提供サービスメニューの追加を予定しております。これは、Web画面と音声を同時に送信するシステムを利用し、お客様のご相談を承るもので、高度化するお客様のご希望に対して、本部駐在の専門性が高い職員が直接お応えする体制を構築しております。

ロ．ローコスト営業体制の確立

店舗機能とネットワークの見直し

平成12年10月からの札幌地区のエリア営業体制の導入に併せ、各店の規模・成長性・立地環境等を勘案し、役割の明確化を図っております。

「エリア渉外体制推進店舗」「札幌市内法人取引推進店舗」「法人・個人総合取引推進店舗」「効率重点・店頭取引推進店舗」「政策店舗」に区分けするとともに、一体化運営（出張所形態への転換）への見直し等、店舗ネットワークの再編を進めております。

エリア営業体制

市内に複数店舗を擁する道内主要9都市（導入時期：平成10年6月函館地区、平成11年10月小樽・室蘭・苫小牧・旭川・北見・釧路・帯広、平成12年10月札幌）を対象に、エリア営業体制を導入し、「店」単位から「エリア」単位の営業への転換を図っております。

個人のお客さまにつきましては、より一層の接点強化とともに、渉外活動の効率化を図るべく、口座開設店にかかわらず、お住まいの地区を担当するエリア店渉外担当者が対応することとし、法人のお客さまにつきましては、原則、エリア母店に集中し、人的・物的装備等、金融サービス力強化による他行差別化を図ってまいります。

また平成14年度から「新営業店運営体制」を導入し、平成16年度末までに、現行のエリア内全店フルバンキング体制を見直し、渉外・融資業務をエリア統括店に集中させ、エリア傘下店は店頭業務に特化する体制といたします。

人員の効率的配置

今後も人員計画に基づく行員数の抑制を図りますとともに、営業力・サービスの質を落とすことなく、むしろ向上させていくことを目指しております。

平成14年3月より「新営業店運営体制（ ）」の試行を9カ店で開始し、本年7月には全店に導入する予定であります。

新営業店運営体制

- ・ Phase 1～平成14年度より実施

営業店の基本的組織体制を「店頭グループ」と「渉外・融資グループ」に分離し、

日常業務の運営について、支店長は「渉外・融資リーダー」の役割を担うこととし、店頭グループにつきましては、別に指名するグループリーダーに大幅に権限を委譲し、業務を完結させることといたします。

これにより、支店長は従来以上にお客さまとの接点に時間を費やすことが可能になり、併せて渉外・融資担当役席者の削減と決裁ラインの簡素化が図られます。

- ・ Phase 2～平成16年度までに実施

平成10年度より進めてまいりました「エリア営業体制」につきまして、エリア内全店フルバンキング体制を見直し、渉外・融資業務をエリア統括店に集中させ、かつエリア傘下店は、店頭業務に特化する体制といたします。これにより柔軟な人員配置が可能となり、高度化する金融サービスをエリア内で機動的に提供してまいります。

また、これまでの行員主体の業務体制を見直し、業務の種類や難易度により、その担い手の多様化を一層進めてまいります。平成16年度末までに、人員構成を行員55%（平成13年度末73%）、契約社員・パート45%（平成13年度末 契約社員なし、パート比率27%）の体制を目指します。

平成12年4月よりエリア母店を中心に配置しております「法人新規チーム」は引き続き道内優良中堅中小企業向け貸出の増強に取り組んでおります。

また、新種業務への対応といたしまして、日本版401K及び保険の窓口販売にかかる行内体制構築のための人員を戦略的に配置するとともに、ファームバンキングサービスや投資信託の窓口販売にかかる本部各グループの増員を実施しております。

八．新人事制度の定着

平成13年1月より、従来の「職能資格制度を前提とした能力主義」から「職務重視の成果主義」を人事施策の基本理念に据えた新人事制度（複線型人事制度）を導入しており、本制度の定着による「実力主義の人事配置、処遇の実現」を行い、組織の活性化を図ってまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況

経費総体では393億円、前年度比 5億円、計画比 16億円の実績となりました。

イ. 人件費

人件費につきましては、183億89百万円、前年度比 14億17百万円、計画比 6億77百万円の実績となりました。

行員数

本年3月末現在で2,237人、前年度末比 139人、計画比 95人となりました。

賞与支給率の削減継続・ベースアップの凍結継続

賞与につきましては、平成5年度より管理職を対象に支給率の削減を実施し、平成8年度より、全職員を対象に、ベースアップの凍結ならびに賞与支給率の27～30%削減を実施しております。

さらに平成12年度以降は、賞与支給率の削減幅を50%に拡大しており、これを継続しております。

福利厚生制度の見直し

福利厚生施設につきましては、社宅・独身寮の見直しを行っており、当期においては、社宅2カ所(大阪、仙台)および独身寮1カ所(札幌)を閉鎖し、売却を行っております。

また、保養所・クラブにつきましても、引き続き2カ所(定山溪・大沼)について処分に取り組んでおります。

ロ. 物件費

物件費につきましては、186億50百万円、前年度比+9億57百万円、計画比 6億53百万円となりました。

店舗の統廃合

3支店(医大前、東豊、南郷七丁目)を廃止し、8支店(北見とん田、四番通、美しが丘、平岡パーク、前田、石山通、光星、菊水元町)を出張所へ変更いたしました。この結果、平成14年3月末の支店数(除、ローン専門ネット支店)は、121カ店となっております。

システムの他行共同化に向けた取り組み

平成18年5月を目途に「エヌ・ティ・ティ・データ地銀共同センター」への加盟を計画しており、現在、機能面の詳細設計について検討・作業中であります。

その他のアウトソーシング

平成13年9月1日より、当行施設にかかる管理業務(店舗等の維持・管理業務、店舗等の新築及びリニューアル計画等、管財業務一般)を、(株)エヌ・ティ・ティファシリティーズへアウトソーシングしています。これにより、施設維持や建設コストの削減が図られます。

利用度の低い不動産の売却

全ての不動産を対象に見直しを行い、利用度・必要性の低い25物件について、その処分に取り組んでおります。

平成14年3月末現在、23物件(うち道内21物件、道外2物件)の処分を完了しております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

当期の不良債権処理につきましては、直接償却及びバルクセール等により、208億円のオフバランス化を実施いたしましたほか、現下の厳しい経済環境を織り込んだ所要の引当を実施いたしました。

直接償却10億49百万円、個別貸倒引当金繰入125億96百万円等、合計139億21百万円の不良債権処理を行いました。なお、一般貸倒引当金につきましては3億57百万円の戻入れを行っております。

債権放棄等は実施しておりません。

また、平成13年10月より、副頭取直轄の「企業支援チーム」を設置し、お取引先の経営改善をサポートする体制を強化しております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成14年3月期の国内向け貸出は、残高ベースで2兆5,070億円、前年度末比1,176億円、計画比1,287億円となりました。これに直接償却及びバルクセール等を反映させた実勢ベースでの増減額は、前年度末比926億円、計画比1,237億円の実績となっております。

中小企業向け貸出につきましては、残高ベースで1兆2,070億円、前年度末比1,073億円、計画比984億円となりました。実勢ベースでの増減額は、前年度末比835億円、計画比946億円となっております。

北海道内の経済環境は、全国に比べて厳しさを増しており、金融機関全体での貸出ボリュームの縮小傾向が著しい状況です。中でも、公共工事の発注額が減少傾向を続けており、公共工事依存度の高い道内経済へ大きな影響を与えています。一方、業況が良好な企業においては、バランスシート健全化を目的とした「財務リストラ」への動きが見られ、特に、北海道内でウエートの高い建設業においては経営事項審査制度の影響もあり、有利子負債圧縮の動きが活発でした。

「新規貸出」につきましては、専担チームの活動や、道内他行比優位なコンサルティング業務を切り口とした営業活動が実を結び、実行額ベース311億円の実績を上げております。しかしながら、一方で、既往お取引先の貸出残高増加を目指します「ランクアップ」活動につきましては、上記経済環境を反映し、残高減少の結果となっております。

個人向け貸出につきましては、残高ベースで7,422億円、前年度末比+262億円、計画比138億円となっており、住宅ローンを中心に増加しております。また、その他(中堅・大企業向け等)につきましては、残高ベースで5,578億円、前年度末比365億円、計画比165億円となっております。

平成14年度につきましても、引き続き安定的な信用供与に努めますと共に中小企業向け貸出等の増強に注力してまいり、平成15年3月期計画の達成を図ります。

中小企業向け貸出につきまして『金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律』の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当行は、安定的配当の実施を基本方針としてまいりましたが、公的資金をお受けした主旨を踏まえ、内部留保の充実が急務であると認識いたしております

平成14年3月期につきましては、普通株式一株当たり1円の期末配当を実施しており、今後とも内部留保の充実・拡大に意を用い、財務体質を一層強化し、早急に従来レベルの配当を行うべく取り組んでまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(地域経済における当行の位置づけ)

当行は、営業基盤である北海道とその地域の皆さまへの使命と役割を認識し、「地元の皆さまからゆるぎない信頼と支持を得る道内ベストバンク」の実現に向け、当行のもつノウハウ、情報、ネットワークなどを最大限に活用し、道内リテール業務に特化いたしてまいります。

道内における貸出金・預金のシェアは、平成14年1月末現在で、ともに約20%を確保しており、地域金融機関としての役割を十分に果たしているものと認識いたしております。

イ．道内貸出金シェア

道内における貸出金のシェアは、平成14年1月末で20.7%（除く信金ベースでは27.5%）を確保しております。

道内貸出金シェア推移

(単位：億円、%)

	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年1月末
道内貸出金	143,499	126,600	123,094	122,332	116,672
うち当行	24,433	25,758	24,644	25,027	24,156
当行のシェア	17.0	20.3	20.0	20.5	20.7
当行のシェア(除信金)	21.5	26.8	26.5	26.9	27.5

北海道財務局「北海道金融統計」より

道内貸出金：都銀・地銀・第二地銀・信託銀行・長期信用銀行・信用金庫

12年3月末より当行計数は部分直接償却反映済であります。

ロ．道内預金シェア

道内における預金のシェアは、平成14年1月末で18.7%（除く信金ベースでは27.2%）を確保いたしております。

道内預金シェア推移

(単位：億円、%)

	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年1月末
道内預金	156,812	163,856	166,994	172,178	173,668
うち当行	30,552	32,650	32,527	33,333	32,411
当行のシェア	19.5	19.9	19.5	19.4	18.7
当行のシェア(除信金)	28.0	28.8	28.2	28.1	27.2

北海道財務局「北海道金融統計」より

道内預金：都銀・地銀・第二地銀・信託銀行・長期信用銀行・信用金庫

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注)
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は末残>					(億円)
総資産	37,636	36,307	36,729	36,362	
貸出金	27,233	25,887	26,225	25,571	(1)
有価証券	5,197	5,920	5,733	5,898	
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<末残>	763	721	604	717	
総負債	36,552	34,795	35,049	34,607	
預金・N C D	33,471	33,394	33,649	33,291	(2)
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	
資本勘定計	1,151	1,644	1,600	1,571	
資本金	710	935	935	935	
資本準備金	364	589	589	589	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	-	4	8	6	
剰余金	77	116	124	147	(3)
再評価差額金	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	-	-	57	107	(4)
自己株式	-	-	-	0	
(収益)					
業務粗利益	749	786	770	704	
資金運用収益	756	702	725	649	(5)
資金調達費用	106	85	56	60	
役務取引等利益	94	97	103	98	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	4	72	1	18	
国債等債券関係損()益	8	74	0	16	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	349	388	361	311	(6)
業務純益	370	343	361	314	(6)
一般貸倒引当金繰入額	20	44	0	3	
経費	399	398	409	393	(7)
人件費	204	198	191	183	(7)
物件費	171	176	193	186	(7)
不良債権処理損失額	260	299	190	139	(8)
株式等関係損()益	17	19	48	62	(9)
株式等償却	10	29	48	58	
経常利益	127	69	115	124	(10)
特別利益	8	38	0	4	
特別損失	3	3	1	2	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	53	42	79	81	
税引後当期利益	77	61	35	45	(10)
(配当)					(億円、円、%)
配当可能利益	77	116	66	39	(11)
配当金(中間配当を含む)	10	18	25	25	
1株当たり配当金(普通株)	0	0	1	1	
配当率(優先株<公的資金分>)		1.16	1.16	1.16	
配当率(優先株<その他>)	3.00	3.00	3.00	3.00	
配当性向	-	-	21.96%	15.79%	

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注)
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.16	2.04	2.11	1.91	
貸出金利回(B)	2.29	2.33	2.46	2.26	
有価証券利回	2.37	1.55	1.30	0.94	
資金調達原価(C)	1.49	1.42	1.37	1.35	
預金利回(含むNCD)(D)	0.30	0.24	0.16	0.18	
経費率(E)	1.19	1.19	1.21	1.18	
人件費率	0.60	0.59	0.56	0.55	
物件費率	0.51	0.52	0.57	0.56	
総資金利鞘(A)-(C)	0.67	0.62	0.73	0.56	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.79	0.90	1.08	0.90	
非金利収入比率	13.17	21.54	13.24	16.54	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	32.24	25.69	21.47	17.74	
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.97	1.07	0.98	0.85	

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注)	15/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)						
総資産	36,118	37,275	36,910	36,085		35,800
貸出金	25,966	26,246	27,192	25,070	(1)	24,941
有価証券	5,680	5,374	5,664	5,636		5,550
特定取引資産	-	-	-	-		-
繰延税金資産	758	721	604	717		667
少数株主持分	-	-	-	-		-
総負債	34,970	35,632	35,194	34,514		34,165
預金・NCD	32,958	33,694	33,400	31,919	(2)	31,500
債券	-	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-		-
資本勘定計	1,147	1,642	1,600	1,570		1,635
資本金	710	935	935	935		935
資本剰余金	364	589	589	589		589
利益剰余金	73	118	133	153	(3)	219
再評価差額金	-	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	-	-	84	107	(4)	107
為替換算調整勘定	-	-	-	-		-
自己株式	0	0	0	0		0

	(収益) (億円)					
経常収益	1,000	978	860	853		760
資金運用収益	756	702	666	649	(5)	605
役務取引等収益	127	132	135	135		136
特定取引収益	-	-	-	-		-
その他業務収益	32	76	13	23		5
その他経常収益	83	67	44	45		14
経常費用	872	912	745	726		620
資金調達費用	106	85	67	60		25
役務取引等費用	32	34	37	36		36
特定取引費用	-	-	-	-		-
その他業務費用	28	4	5	5		0
営業経費	400	405	408	399	(7)	403
その他経常費用	304	382	226	224		156
貸出金償却	3	25	10	10		10
貸倒引当金繰入額	204	242	163	122	(8)	130
一般貸倒引当金繰入額	20	44	3	3		0
個別貸倒引当金繰入額	225	197	160	125		130
経常利益	127	66	115	126	(10)	140
特別利益	8	38	3	4		0
特別損失	3	3	2	2		0
税金等調整前当期純利益	131	101	114	128		140
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0		0
法人税等調整額	57	37	79	81		50
少数株主利益	-	-	-	-		-
当期純利益	73	63	35	46	(10)	90

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表2)自己資本比率の推移(国内基準)

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注2)
資本金	710	935	935	935	
うち普通株式	441	441	441	441	
うち優先株式(非累積型)	268	493	493	493	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	364	589	589	589	
利益準備金	2	6	11	11	
その他有価証券の評価差損	-	-	57	107	(1)
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	64	102	107	117	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	1,141	1,634	1,586	1,545	
(うち税効果相当額)	(763)	(721)	(641)	(717)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	450	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	131	134	133	127	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	581	134	133	127	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	-	-	-	-	
Tier 計	581	134	133	127	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	0	0	0	
自己資本合計	1,722	1,768	1,718	1,673	

(億円)

リスクアセット	21,050	21,570	21,314	20,455	(2)
オンバランス項目	20,422	20,994	20,738	19,941	
オフバランス項目	628	575	575	513	
その他(注1)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.18	8.19	8.06	8.18	(3)
Tier 比率	5.42	7.57	7.44	7.55	

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額です。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注2)
資本金	710	935	935	935	
うち普通株式	441	441	441	441	
うち優先株式(非累積型)	268	493	493	493	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	364	589	589	589	
その他有価証券の評価差損	-	-	57	107	(1)
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
剰余金	62	107	119	128	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	1,137	1,632	1,586	1,545	
(うち税効果相当額)	(758)	(721)	(641)	(717)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	450	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	131	134	133	127	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	581	134	133	127	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	-	-	-	-	
Tier 計	581	134	133	127	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	0	0	0	
自己資本合計	1,718	1,766	1,718	1,672	

(億円)

リスクアセット	21,046	21,567	21,314	20,453	(2)
オンバランス項目	20,417	20,992	20,738	19,940	
オフバランス項目	628	575	575	513	
その他(注1)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.16	8.19	8.06	8.17	(3)
Tier 比率	5.40	7.56	7.44	7.55	

(注1) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額です。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表6)リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	14/3月末 計画	14/3月末 実績	備考
(役職員数)					
役員数 (人)	10	10	10	9	
うち取締役()内は非常勤 (人)	6(2)	6(2)	6(1)	5(1)	
うち監査役()内は非常勤 (人)	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)	
従業員数(注) (人)	2,584	2,376	2,332	2,237	

(注)事務職員・庶務職員合算、在籍出向者は含み、嘱託・パート・派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注) (店)	132	132	121	121	(1)
海外支店 (店)					
(参考)海外現地法人 (社)					

(注)出張所およびローン専門ネット支店を除いております。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	20,407	19,806	19,066	18,389	
うち給与・報酬(注) (百万円)	11,800	11,302	11,067	11,060	
平均給与月額 (千円)	366	356	352	357	(2)

(注)執行役員を含んでおります。

平均年齢36.4歳(平成14年3月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (百万円)	85	75	83	82	
うち役員報酬 (百万円)	85	75	83	82	
役員賞与(注) (百万円)					
平均役員(常勤)報酬・賞与(百万円)	12	13	12	12	
平均役員退職慰労金(注) (百万円)					

(注)役員賞与および退職慰労金の支給実績はございません。

(物件費)

物件費 (百万円)	17,148	17,693	19,303	18,650	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	4,793	5,527	5,865	5,741	
除く機械化関連費用 (百万円)	12,355	12,166	13,438	12,909	

(注)リース等を含む実質ベースで記載しております。

状況説明は備考欄にマークするとともに、別紙にまとめて記載いたしました。

(図表7)子会社・関連会社一覧

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
道銀カード(株)	S52/6月	後藤 寿衛	クレジットカード信用保証	H14/3月	114	-	-	12	0	0	0	持分法

・海外の子会社・関連会社については該当ございません。

・上記各社の当行出資比率は次のとおりとなっております。

道銀ビジネスサービス(株) 100.00% 完全連結子会社

道銀カード(株) 39.97% 持分法適用の関連会社

(図表10) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

	13/3月末 実績 (A)	14/3月末 計画 (B)	14/3月末 実績 (C)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	26,246	26,357	25,070		24,941
中小企業向け貸出(注1)	13,143	13,054	12,070		11,881
個人向け貸出(事業用資金を除く)	7,160	7,560	7,422		7,742
その他	5,943	5,743	5,578		5,318
海外貸出	-	-	-		-
合計	26,246	26,357	25,070		24,941

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	14/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	311	926	(1)	81
中小企業向け貸出(注1)	111	835	(2)	21

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しています。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 計画 (ア)	13年度中 実績 (イ)	備考 (注8)	14年度中 計画 (ウ)
貸出金償却(注1)	20(20)	34(34)	(1)	20(20)
CCPC(注2)	-(-)	45(45)		-(-)
債権流動化(注3)	-(-)	-(-)		-(-)
部分直接償却実施額(注4)	40(40)	112(107)		40(40)
協定銀行等への資産売却額(注5)	-(-)	-(-)		-(-)
バルクセールその他(注6)	140(140)	16(16)	(2)	140(140)
その他(注7)	-(-)	42(35)		10(10)
計	200(200)	250(238)		210(210)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額です。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額です。

(注3) 主として正常債権の流動化額です。

(注4) 部分直接償却当期実施額です。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額です。

(注6) 不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連です。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額です。

(注8) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表 1 2) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「融資業務の手引」 ・「自己査定基準書」「償却・引当基準書」 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査グループ・審査企画グループ <p>～個別取引先の審査、特定先の審査管理、債務者格付の実施・活用、信用リスクの計量化、自己査定統括、与信ポートフォリオ分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査管理グループ <p>～破綻先・実質破綻先債権の管理・回収・整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人推進グループ <p>～物件処分支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理グループ <p>～自己査定結果の監査</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>個別別クレジットラインの制定、信用リスクの計量化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個別別クレジットライン規程を改訂し、「一債務者・一企業グループあたりの貸出限度額について」規程を制定 ・業種別格付別融資構造分析表の制定 ・店別融資構造推移表の作成 ・自己査定基準書、償却・引当基準書、開示債権基準書の改訂 ・「担保保証期限経過先一覧表」による進捗状況報告を開始 ・「専行貸出後閲システム」の開始 ・「不良債権償却規程」の改正 ・「時効管理規程」の作成 ・債務者格付の改正 ・「企業グループ与信残高管理表」の制定
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市場リスク管理基準書」 ・「ALM委員会運営要綱」 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>資金証券グループ、リスク管理グループ</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期売買を目的とする市場取引 <p>～期初に業務純益ベースでロス・リミット総額を設定し、リスク管理グループがミドルオフィスとしてVaRにより計量化しているほか、各種遵守状況を日次で管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資有価証券及び資金取引等 <p>～取引種類毎又は個別別の取引限度枠をベースに管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利リスク <p>～円貨建債券は100BPVの値を月次で計測している。週次で評価損益状況を担当役員宛、月次でALM小委員会・同委員会宛、保有額面、クーポン、直利、修正デュレーション、評価損益、1BPV、次期決算時点で金利が0.25%上下した場合のポートフォリオの評価損益予想を報告している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株価変動リスク <p>～保有株の全てが政策目的であり、定例的に預貸金取引も含めた総合的な取引採算を考慮した見直しを実施している。</p> <p>日次で上場・店頭株式の評価損益状況、等価ボジションを算出しており、週次で担当役員宛、月次でALM小委員会・同委員会宛報告している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・預貸金も含めた形の「ALMの基本戦略とリスク管理の基本方針」を制定 ・「ALMの戦略目標（平成13年下期）（平成14年上期）」を制定 ・定例見直しの実施 ・政策保有株式の見直しを実施

(図表 1 2) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市場リスク管理基準書」 ・「緊急時の資金等対応マニュアル」 <p>～流動性準備高の確保、適正な現金保有と円滑な現送体制の確立</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>資金証券グループ、事務管理グループ、経営企画グループ</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケット運用残高、コールマネー担保余力、流動性国債残高の把握・管理 ・営業店での現金保有高の管理強化 ・迅速、確実な現送体制の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・円資金繰り事務規程の制定 ・円資金管理システムの導入及びカスタマイズの実施 ・現金管理システムの更新 ・9月防災訓練実施時に流動性リスクに係る演習を実施 ・上記訓練を受け、マニュアルを改訂(11月1日付)
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市場リスク管理基準書」 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>リスク管理グループ、資金証券グループ、海外業務サポートセンター</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>自己資本に応じた限度額の設定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国別クレジットライン及びコルレス契約の見直しを実施
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査規程、検査基準書、事務規程 ・「金融機関等のコンピュータシステムの安全対策基準」に基づく規定、マニュアル <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>検査グループ、事務管理グループ、システム企画グループ、海外業務サポートセンター</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨店検査による運営・管理・事務取扱の検証、指導 ・システム毎のリスク認識、評価、安全対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「情報資産取扱基本規程」「情報資産取扱基準」を制定し、部門システム運営規程を改訂 ・検査規程を内部監査規程に改称し、制定 ・新規程に基づく内部監査、内部システム監査の実施 ・本部検査を拡充し、本部監査を開始 ・支店の部分検査を開始(事後フォロー) ・新月例検査及び不正事故防止検査を改訂し、実施 ・ハイリスク事務エラー撲滅キャンペーンの実施 ・研修、臨店指導の実施 ・FAX-OCR対象外振込用紙の事務センター集中 ・支店ルーチン経費の本部での支払 ・外貨預金移管規程の整備 ・アウトソーシングの内部システム監査態勢強化

(図表 1 2) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに対する基本的考え方、行動の基準として「倫理規定」を制定 ・法令等の熟知、積極的遵守、報告・相談の励行を基本方針とする「コンプライアンス・マニュアル」を制定 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会 ～コンプライアンス、法務リスクに係る事項の協議機関としてリスク管理担当役員を委員長とする本委員会を設置 ・リスク管理グループ ～コンプライアンス、法務リスクの統括 ・コンプライアンス管理者 ～本部各グループ、営業店へ配置 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス自己点検による本部、営業店におけるチェック ・統括部署であるリスク管理グループにコンプライアンス相談窓口を設置 ・リーガルチェックは各部署で実施し、リスク管理グループへ報告 ・顧問弁護士との緊密な連絡体制を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・支店長コンプライアンス研修会の実施 ・コンプライアンス自己点検の実施
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>当行の信認に影響を与える可能性のある情報等への対応</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>経営企画グループ</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>株価、風評等に係る情報の収集</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6 月ミニディスクロ誌発行 ・ 7 月ディスクロ誌発行 ・ 7 月会社説明会実施 ・ 11 月中間期ミニディスクロ誌発行 ・ 決算短信・ディスクロ誌・経営健全化計画履行状況は H P にも登録

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	369	369	320	320
危険債権	932	932	1,360	1,360
要管理債権	891	891	871	871
正常債権	24,704	24,704	23,089	23,089

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	223	223	219	219
個別貸倒引当金	223	223	239	239
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	446	446	459	459
債権売却損失引当金	58	58	26	26
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	505	505	485	485
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	505	505	485	485

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	108	108	99	99
部分直接償却	566	566	549	549
延滞債権額(B)	1,182	1,182	1,351	1,351
3か月以上延滞債権額(C)	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額(D)	891	891	871	871
金利減免債権	92	92	39	39
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	243	243	249	249
元本返済猶予債権	507	507	504	504
その他	48	48	78	78
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,182	2,182	2,323	2,323
比率 (E)/総貸出	8.31%	8.31%	9.26%	9.26%

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上いたしました。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	260	299	139	140
個別貸倒引当金繰入額	234	197	125	130
貸出金償却等(C)	6	81	10	10
貸出金償却	3	27	10	10
CCPC向け債権売却損	-	-	0	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-
その他債権売却損	2	48	0	-
債権放棄損	-	5	-	-
債権売却損失引当金繰入額	19	20	1	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	20	44	3	0
合計(A) + (B)	239	344	135	140

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	1,315	544	198	190
グロス直接償却等(C) + (D)	1,321	625	208	200

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損です。

(注2) 15年3月期見込みにつきましては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	251	299	139	140
個別貸倒引当金繰入額	225	197	125	130
貸出金償却等(C)	6	81	10	10
貸出金償却	3	27	10	10
CCPC向け債権売却損	-	-	0	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-
その他債権売却損	2	48	0	-
債権放棄損	-	5	-	-
債権売却損失引当金繰入額	19	20	1	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	20	44	3	0
合計(A) + (B)	230	344	135	140

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	1,315	544	198	190
グロス直接償却等(C) + (D)	1,321	625	208	200

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損です。

(注2) 15年3月期見込みにつきましては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	349	388	311	300
国債等債券関係損益	8	74	16	0
株式等損益	17	19	62	0
不動産処分損益	4	0	1	0
内部留保利益	-	64	102	117
その他	-	79	1	0
合計	371	512	353	417

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	349	385	311	300
国債等債券関係損益	8	74	16	0
株式等損益	17	19	62	0
不動産処分損益	4	0	1	0
内部留保利益	-	60	100	117
その他	-	79	1	0
合計	371	506	351	417

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	60	0	0	-
	債券	60	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	5	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	5	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	5,533	185	31	216
	債券	4,615	4	21	16
	株式	448	153	9	162
	その他	469	36	0	37
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	149	125	23	51	75
その他不動産	2	2	0	0	0
その他資産(注2)	-	2	2	0	3

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用不動産の再評価は実施しておりません。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	60	0	0	-
	債券	60	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	5	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	5	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	5,533	185	31	216
	債券	4,615	4	21	16
	株式	448	153	9	162
	その他	469	36	0	37
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	149	125	23	51	75
その他不動産	2	2	0	0	0
その他資産(注2)	-	2	2	0	3

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用不動産の再評価は実施しておりません。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(状況説明について)

(図表1：銀行単体／図表1 - 2：連結ベース)収益動向等

(1)貸出金

事業性資金の需資掘り起こし、商品・サービスの充実に努めて参りましたが、長引く景気の低迷により、企業の資金需要が総じて低調に推移したこと、財務体質改善を目的とした借入金の圧縮等の動きも重なりましたことから、計画・見込みを下回りました。

(2)預金・NCD

個人・法人とも流動性預金が増加した一方、高コストの大口定期預金の取り入れを抑制いたしましたことから、計画・見込みを下回りました。

(3)剰余金(単体)・利益剰余金(連結)

当期利益が計画・見込みを上回ったことから、剰余金も同様に上回りました。

(4)その他有価証券評価差額金

株式相場が、計画の前提条件であります平成13年6月末の水準(12,969円)を下回ったことを主因に、評価差損が拡大いたしました。

(5)資金運用収益

企業の資金需要が乏しく、一方で、財務体質改善を目的とした借入金の圧縮等の動きにより、貸出金利息が計画を下回ったほか、保有有価証券の利回りの低下もあり、運用収益全体においても計画・見込みを下回りました。

(6)業務純益(単体)

資金運用収益が計画を下回ったことを主因に計画を下回りました。

(7)経費(単体)・営業経費(連結)

経費は、人件費・物件費とも計画・見込み以内に抑えることができました。

(8)不良債権処理損失額(単体)・貸倒引当金繰入額(連結)

全国規模の大型倒産の影響もなく、当初見込んでいた処理額を下回ることができました。

(9)株式等関係損益(単体)

株式相場の低迷により、償却額が予想を上回りました。

(10)経常利益・税引後当期利益(単体)・当期純利益(連結)

業務純益は計画を下回りましたが、一方で、不良債権処理損失が計画を下回ったことから、経常利益・当期利益とも計画・見込みを上回りました。

(11)配当可能利益(単体)

上記(4)に記載の通り「その他有価証券評価差額金」のマイナスが膨らんだことから、計画を下回りました。

(図表2)自己資本比率の推移(国内基準:単体・連結共)

(1)その他有価証券の評価差損

計画では、株式相場が平成13年6月末の水準(12,969円)で横這いに推移することを前提にしておりましたが、その後、相場が更に低迷したことから、評価差損が拡大いたしました。

(2)リスク・アセット

事業性資金の需要が力強さを欠いたことから、期末のリスク・アセットは計画を下回りました。

(3) 自己資本比率

以上の結果、自己資本比率は計画を上回り、昨年度並の水準となりました。

(図表6) リストラ計画

(1) 国内本支店

3支店の廃止、8支店の出張所への変更を実施しております。

(2) 平均給与月額

人員削減の前倒し実施により、人件費総体等では計画をクリアしておりますが「経営職・管理職」の人員削減数以上に「経営職・管理職以下」の人員削減数が進んだことから平均給与月額は計画比+5千円の実績となりました。

削減実績(平成13年3月末比)

経営職層	18人
管理職層	19人
上記以下の層	102人

但、上記職層の構成比は前年度末と同じ(13:22:65)であります。

(図表10) 貸出金の推移

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(1) 増減額/国内貸出(計画比 1,237億円)

中小企業向け 946億円、個人向け 138億円、その他 153億円

(2) 増減額/中小企業向け貸出(計画比 946億円)

北海道内の経済環境は、全国に比べて厳しさを増しており、金融機関全体での貸出ボリュームの縮小傾向が著しい状況です。中でも、公共工事の発注額が減少傾向を続けており、公共工事依存度の高い道内経済へ大きな影響を与えています。一方、業況が良好な企業においては、バランスシート健全化を目的とした「財務リストラ」への動きが見られ、特に、北海道内でウエートの高い建設業においては経営事項審査制度の影響もあり、有利子負債圧縮の動きが活発でした。

このような状況下「新規貸出」につきましては、専担チームの活動や、道内他行比優位なコンサルティング業務を切り口とした営業活動が実を結び、実行額ベース311億円の実績を上げております。しかしながら、一方で、既往お取引先の貸出残高増加を目指します「ランクアップ」活動につきましては、上記経済環境を反映し、残高減少の結果となっております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(1) 貸出金償却

部分直接償却対象を含めた、13年度中の貸出金償却は88億円であります。

(2) バルクセールその他

部分直接償却対象を含めた、13年度中のバルクセール実施額は23億円であります。